



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 大丸エナウイン株式会社
コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 竹川 卯三郎
(氏名) 明石 賢治
配当支払開始予定日

TEL 06-6685-5106
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,320	△18.1	766	35.4	817	33.7	411	29.3
21年3月期	17,495	—	566	—	611	—	317	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	51.20	—	5.6	7.8	5.4
21年3月期	39.58	—	4.5	5.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,727	7,535	70.2	938.17
21年3月期	10,217	7,199	70.5	896.39

(参考) 自己資本 22年3月期 7,535百万円 21年3月期 7,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	925	△653	△103	2,226
21年3月期	1,005	△362	△93	2,057

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	88	27.8	1.2
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	88	21.5	1.2
23年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		20.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,900	10.5	275	8.6	300	7.1	140	14.3	17.43
通期	15,700	9.6	806	5.2	850	4.0	430	4.6	53.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,046,500株 21年3月期 8,046,500株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 14,500株 21年3月期 14,490株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,058	△18.3	747	34.4	793	32.3	387	24.2
21年3月期	17,216	△5.0	556	75.5	600	66.9	312	103.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	48.28	—
21年3月期	38.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,679	7,506	70.3	934.55
21年3月期	10,196	7,194	70.6	895.69

(参考) 自己資本 22年3月期 7,506百万円 21年3月期 7,194百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	10.9	280	8.1	305	6.9	145	13.5	18.05
通期	15,400	9.5	786	5.1	830	4.6	410	5.7	51.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の金融危機による景気後退がありましたが、輸出関連企業を中心に持ち直しの兆しがみられ、個人消費についても耐久消費財など一部の分野で政府の景気浮揚策の恩恵を受け企業業績は改善傾向にあります。一方でデフレの進行や深刻な雇用不安が続いており、全体としては予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要営業部門でありますL Pガス業界の統計数値におきましても、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は2.9%程度の減少となりましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量は一昨年秋以降の不況の影響が大きかったことから当年度は0.5%の増加に転じ、L Pガス全体の販売量は1.9%の減少となりました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、リビング事業12,240百万円、アクア事業671百万円、医療・産業ガス事業1,407百万円、合計14,320百万円を計上いたしました。

売上高は前期に比べ3,175百万円の減収となりましたがその内訳は、リビング事業においてL PガスのFOB価格が約15%値下がりしたことに加え、ローリー卸売にて数量よりも利幅重視に方針を転換したことにより3,207百万円減少し、医療・産業ガス事業につきましても97百万円減少いたしました。アクア事業につきましてもユーザー件数拡大に連動して129百万円増加いたしました。

売上総利益につきましては、L Pガスの売上高は大幅に減少しましたが、利幅の確保に注力したこととアクア事業の収益が大幅に増加した結果、前期の売上総利益に比べ168百万円の増益となり、販売費及び一般管理費はのれん償却額の減少等があり31百万円の減少となりましたので、当連結会計年度の営業利益は前期に比べ200百万円増益の766百万円となりました。

営業外収益55百万円、営業外費用4百万円を加減算した経常利益は前期に比べ206百万円増益の817百万円となり、法人税、住民税及び事業税控除後の当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ93百万円増益の411百万円を計上しました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

<リビング事業>

家庭用、業務用及び工業用プロパンガス販売のぼっぼガス部門の売上高は、仕入価格の下落と業務用販売量の減少により前期の売上高を300百万円下回る4,627百万円を計上しました。

L Pガスの卸売販売を中心とするエネルギー部門の売上高は、仕入価格下落のほか景気悪化によるブタンガス販売量の減少が大きく、前期の売上高を2,642百万円下回る4,832百万円を計上しました。

ガス器具、設備機器、供給保安設備を販売する住宅設備部門の売上高は、ガラストップコンロ、エコジョーズ（高効率給湯器）等に注力しましたが、新規住宅着工件数の落ち込みのため前期の売上高を264百万円下回る2,780百万円を計上しました。

<アクア事業>

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）を宅配サービスにより販売するアクア事業部門は、東京・大阪を中心に新規ユーザーの開拓に努めました結果、前期の売上高を129百万円上回る671百万円を計上しました。

<医療・産業ガス事業>

医療用酸素、笑気ガス、在宅医療酸素等を販売する医療ガス部門は、前期の売上高を59百万円上回る465百万円を計上しましたが、産業用ガス、溶接機等を販売する産業ガス・機材部門は、市況低迷による製造工場等からの受注が減少しましたので、前期の売上高を157百万円下回る942百万円を計上しました。

・次期の見通し

今後の経営環境は、まだまだ本格的な市場回復には至らない見込みであると思われまます。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のため、のれん（営業権）の買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行い、アクアにおけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガスにおける在宅医療事業につきましても、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

23年3月期の連結業績予想は、売上高15,700百万円（前期比9.6%増）、営業利益806百万円（前期比5.2%増）、経常利益850百万円（前期比4.0%増）、当期純利益430百万円（前期比4.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は前連結会計年度末と比較して資産合計は510百万円増加し、負債合計が174百万円増加しました。純資産合計も335百万円増加し、自己資本比率は70.2%になりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは925百万円の資金の増加となりました。税金等調整前当期純利益769百万円に加え減価償却費426百万円が増加し、法人税等の支払額266百万円の減少等が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出383百万円および無形固定資産の取得による支出274百万円がありましたので、653百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等で103百万円の資金減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高を168百万円上回る2,226百万円を計上いたしました。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
自己資本比率	66.3	63.9	64.7	70.5	70.2
時価ベースの自己資本比率	56.7	52.4	44.6	41.3	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	647.2	1361.1	286.1	844.2	1089.0

(注) 第58期までは個別財務諸表、第59期より連結財務諸表により作成しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で5円50銭を実施し、年間としては11円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①LPガス及びLPガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けLPガス及びLPガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

②燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社2社、関連会社2社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、あわせて医療ガス、産業ガス・機材の販売、アクア事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【リビング事業】

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、非連結子会社のビワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【アクア事業】

当社のアクア工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

【医療・産業ガス事業】

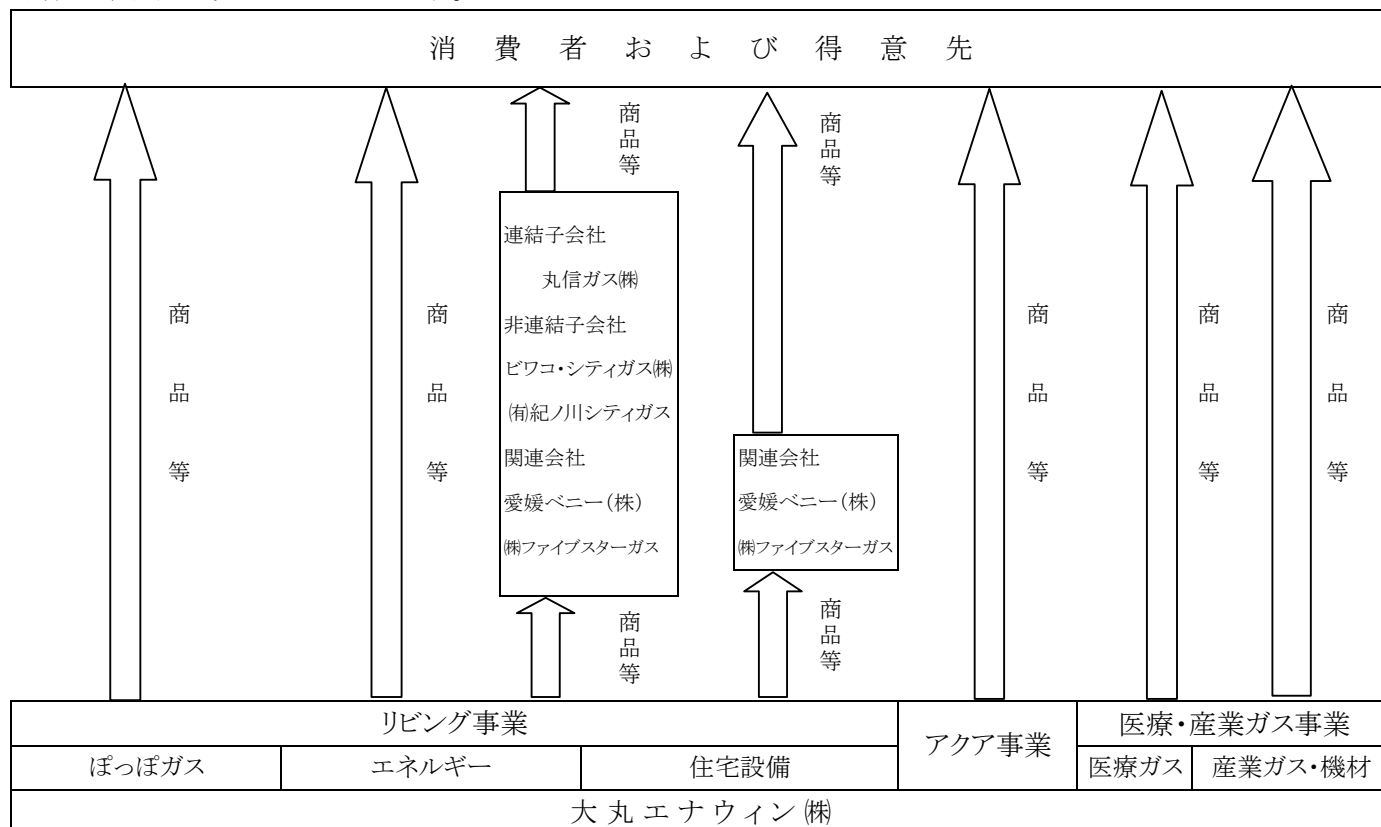
医療ガス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンにLPガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、22年3月期の経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、2011年2月に迎える当社創立60周年に向け「次世代に繋がる新たな挑戦 Part II」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、3年後の平成25年3月期に売上高を170億円、経常利益12億円、1株当たり当期純利益(EPS)を72円、自己資本当期純利益率(ROE)7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によるLPガス出荷量が低迷しており売上高が減少しております。これに対しては積極的なM&Aなどで直売顧客の獲得に努めてまいります。また、リビング事業のホームページを新設し、太陽光発電、エネファームなど次世代のエネルギーシステムやお客様の居住空間をプロデュースするリフォームのご提案、お客様への情報発信を行ない、サービス強化に努めております。

アクア事業では、引き続き東京、大阪など大都市圏を中心に新規ユーザーの獲得に努め、製造面でもボトリング工場の運営に注力し安全で安定的な供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療を中心に営業展開を努めてまいります。本年4月には、医療・産業ガス部から在宅医療部門を独立させ「在宅医療推進部」を新設し、専任の担当者による営業展開をしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,565	2,226,385
受取手形及び売掛金(純額)	2,433,473	2,526,524
商品及び製品	313,347	387,376
繰延税金資産	74,153	84,038
その他	253,548	423,223
貸倒引当金	△11,774	△13,991
流動資産合計	5,120,314	5,633,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,288,353	2,386,369
減価償却累計額	△1,506,637	△1,575,320
建物及び構築物(純額)	781,716	811,048
機械装置及び運搬具	4,329,798	4,414,744
減価償却累計額	△3,258,999	△3,406,222
機械装置及び運搬具(純額)	1,070,798	1,008,522
土地	1,548,766	1,552,013
リース資産	57,168	96,828
減価償却累計額	△5,416	△20,843
リース資産(純額)	51,751	75,984
その他	762,781	785,071
減価償却累計額	△613,631	△631,455
その他(純額)	149,149	153,615
有形固定資産合計	3,602,181	3,601,184
無形固定資産		
のれん	971,026	958,717
その他	89,696	67,306
無形固定資産合計	1,060,723	1,026,023
投資その他の資産		
投資有価証券	199,899	221,261
関係会社株式	21,200	21,200
その他	237,413	237,181
貸倒引当金	△23,775	△12,437
投資その他の資産合計	434,738	467,205
固定資産合計	5,097,643	5,094,414
資産合計	10,217,957	10,727,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,910,944	2,092,367
リース債務	12,005	20,333
未払法人税等	162,008	235,208
役員賞与引当金	24,150	23,960
その他	474,508	413,943
流動負債合計	2,583,616	2,785,813
固定負債		
長期未払金	86,295	82,663
リース債務	42,333	59,449
繰延税金負債	15,149	53,331
役員退職慰労引当金	217,531	140,418
その他	73,221	70,876
固定負債合計	434,530	406,738
負債合計	3,018,147	3,192,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,139,943	5,462,848
自己株式	△9,547	△9,553
株主資本合計	7,186,868	7,509,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,941	25,652
評価・換算差額等合計	12,941	25,652
純資産合計	7,199,810	7,535,419
負債純資産合計	10,217,957	10,727,972

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,495,735	14,320,318
売上原価	11,903,394	8,559,046
売上総利益	5,592,340	5,761,272
販売費及び一般管理費	5,026,154	4,994,759
営業利益	566,185	766,513
営業外収益		
受取利息	2,068	1,898
受取配当金	5,207	4,031
受取賃貸料	16,635	16,494
仕入割引	6,971	6,753
その他	19,607	26,123
営業外収益合計	50,489	55,300
営業外費用		
支払利息	1,189	850
売上割引	1,705	1,426
不動産賃貸費用	1,767	1,668
その他	831	481
営業外費用合計	5,494	4,426
経常利益	611,180	817,386
特別利益		
固定資産売却益	1,122	1,484
貸倒引当金戻入額	—	738
特別利益合計	1,122	2,223
特別損失		
固定資産除売却損	7,710	11,917
投資有価証券評価損	11,714	—
役員退職功労加算金	—	19,344
減損損失	—	19,060
特別損失合計	19,424	50,322
税金等調整前当期純利益	592,878	769,288
法人税、住民税及び事業税	297,433	338,385
法人税等調整額	△22,496	19,646
法人税等合計	274,937	358,031
当期純利益	317,941	411,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
前期末残高	4,910,356	5,139,943
当期変動額		
剰余金の配当	△88,354	△88,352
当期純利益	317,941	411,256
当期変動額合計	229,586	322,904
当期末残高	5,139,943	5,462,848
自己株式		
前期末残高	△9,423	△9,547
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△5
当期変動額合計	△123	△5
当期末残高	△9,547	△9,553
株主資本合計		
前期末残高	6,957,405	7,186,868
当期変動額		
剰余金の配当	△88,354	△88,352
当期純利益	317,941	411,256
自己株式の取得	△123	△5
当期変動額合計	229,463	322,898
当期末残高	7,186,868	7,509,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,889	12,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,947	12,710
当期変動額合計	△41,947	12,710
当期末残高	12,941	25,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,889	12,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,947	12,710
当期変動額合計	△41,947	12,710
当期末残高	12,941	25,652
純資産合計		
前期末残高	7,012,294	7,199,810
当期変動額		
剰余金の配当	△88,354	△88,352
当期純利益	317,941	411,256
自己株式の取得	△123	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,947	12,710
当期変動額合計	187,515	335,609
当期末残高	7,199,810	7,535,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,878	769,288
減価償却費	480,015	426,195
減損損失	—	19,060
のれん償却額	300,487	277,679
投資有価証券評価損益(△は益)	11,714	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,795	△190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,905	△77,113
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,098	△3,631
受取利息及び受取配当金	△7,275	△5,929
支払利息	1,189	850
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,587	10,432
売上債権の増減額(△は増加)	1,032,099	△90,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	183,276	△74,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,050,021	181,423
その他	△208,957	△246,482
小計	1,364,598	1,186,719
利息及び配当金の受取額	7,341	5,933
利息の支払額	△1,189	△850
法人税等の支払額	△365,359	△266,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,390	925,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,905	△383,504
有形固定資産の売却による収入	2,733	1,553
無形固定資産の取得による支出	△44,368	△274,070
投資有価証券の取得による支出	△9,671	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	3,956	5,235
出資金の払込による支出	—	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,255	△653,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△88,357	△88,177
リース債務の返済による支出	△5,416	△15,427
自己株式の取得による支出	△123	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,897	△103,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	549,238	168,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,327	2,057,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,057,565	2,226,385

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 丸信ガス株式会社

(2) 非連結子会社の状況

・連結子会社の名称 ビワコ・シティガス株式会社
 有限会社紀ノ川シティガス
 ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法) なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
 総平均法による原価法

製 品

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債
の評価に関する事項

全面時価法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書
における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 有形固定資産の減価償却累計額 前期 5,384 百万円 当期 5,633 百万円

2. 投資不動産の減価償却累計額 前期 49 百万円 当期 50 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

8,046,500株

当事業年度の末日における自己株式の数

14,500株

当事業年中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44百万円	5.5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	44百万円	5.5円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44百万円	5.5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

配当の原資は利益剰余金であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,226百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円
現金及び現金同等物	2,226百万円

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	リビング事業 (百万円)	アクア事業 (百万円)	医療・産業ガス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,240	671	1,407	14,320	-	14,320
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,240	671	1,407	14,320	-	14,320
営業利益又は営業損失(△)	754	△51	63	766	-	766

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) リビング事業・・・プロパンガス、ブタンガス、住設機器

(2) アクア事業・・・ミネラルウォーター

(3) 医療・産業ガス事業・・・医療用ガス、産業用ガス、溶接材料

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

c リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

d 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

e 税効果会計

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

f 金融商品

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

g 有価証券

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

h デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

i 退職給付

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。

j スtock・オプション等

該当事項はありません。

k 企業結合等

該当事項はありません。

l 資産除去債務

該当事項はありません。

m 賃貸等不動産

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

n 1株当たり情報

1株当たり連結純資産額	938円	17銭
1株当たり連結当期純利益	51円	20銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	411 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	411 百万円
普通株式の期中平均株式数	8,032,003 株

o 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,051	2,202,448
受取手形	631,114	582,783
売掛金	1,789,707	1,954,400
商品及び製品	311,818	384,437
前渡金	127,951	258,977
前払費用	23,606	26,371
繰延税金資産	74,153	84,038
未収入金	55,787	113,707
その他	85,501	23,436
貸倒引当金	△10,894	△13,193
流動資産合計	5,120,797	5,617,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,310,305	1,411,125
減価償却累計額	△780,192	△822,697
建物(純額)	530,113	588,427
構築物	968,734	965,930
減価償却累計額	△724,892	△749,130
構築物(純額)	243,841	216,800
機械及び装置	4,292,694	4,357,665
減価償却累計額	△3,238,656	△3,378,269
機械及び装置(純額)	1,054,038	979,395
車両運搬具	22,594	25,509
減価償却累計額	△18,887	△22,080
車両運搬具(純額)	3,706	3,428
工具、器具及び備品	756,327	770,959
減価償却累計額	△613,581	△631,070
工具、器具及び備品(純額)	142,745	139,889
土地	1,548,766	1,552,013
リース資産	57,168	96,828
減価償却累計額	△5,416	△20,843
リース資産(純額)	51,751	75,984
建設仮勘定	5,229	13,201
有形固定資産合計	3,580,191	3,569,141
無形固定資産		
のれん	969,871	957,809
ソフトウェア	79,813	57,423
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	1,058,879	1,024,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	199,899	221,261
関係会社株式	24,827	24,827
出資金	1,387	1,887
長期貸付金	49,949	28,000
従業員に対する長期貸付金	1,131	2,129
破産更生債権等	23,775	12,437
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	△49,004	△50,100
投資不動産(純額)	103,912	102,816
長期前払費用	9,852	10,704
差入保証金	29,257	61,700
その他	16,222	15,581
貸倒引当金	△23,775	△12,437
投資その他の資産合計	436,441	468,908
固定資産合計	5,075,512	5,062,477
資産合計	10,196,310	10,679,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	807,673	750,420
買掛金	1,097,373	1,335,811
リース債務	12,005	20,333
未払金	36,736	37,730
未払費用	308,019	342,847
未払法人税等	161,800	235,000
未払消費税等	107,001	8,380
預り金	10,981	10,103
役員賞与引当金	24,150	23,960
その他	1,875	2,262
流動負債合計	2,567,616	2,766,849
固定負債		
長期未払金	86,295	82,663
リース債務	42,333	59,449
繰延税金負債	15,149	53,331
役員退職慰労引当金	217,531	140,418
長期預り保証金	73,221	70,876
固定負債合計	434,530	406,738
負債合計	3,002,147	3,173,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	138,857	136,733
別途積立金	4,360,000	4,580,000
繰越利益剰余金	474,438	555,991
利益剰余金合計	5,134,296	5,433,725
自己株式	△9,547	△9,553
株主資本合計	7,181,221	7,480,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,941	25,652
評価・換算差額等合計	12,941	25,652
純資産合計	7,194,162	7,506,296
負債純資産合計	10,196,310	10,679,884

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,216,360	14,058,390
売上原価		
商品期首たな卸高	493,213	311,818
当期商品仕入高	11,967,576	8,847,864
合計	12,460,790	9,159,682
他勘定振替高	254,555	216,883
商品期末たな卸高	311,818	384,437
売上原価合計	11,894,415	8,558,362
売上総利益	5,321,944	5,500,028
販売費及び一般管理費	4,765,343	4,752,031
営業利益	556,601	747,997
営業外収益		
受取利息	2,744	2,456
受取配当金	5,207	4,031
仕入割引	6,971	6,753
受取賃貸料	16,635	16,494
その他	17,506	20,500
営業外収益合計	49,065	50,236
営業外費用		
支払利息	1,189	850
売上割引	1,705	1,426
不動産賃貸費用	1,767	1,668
その他	831	481
営業外費用合計	5,494	4,426
経常利益	600,172	793,807
特別利益		
固定資産売却益	1,122	1,484
貸倒引当金戻入額	—	738
特別利益合計	1,122	2,223
特別損失		
固定資産除売却損	7,558	11,917
投資有価証券評価損	11,714	—
役員退職功労加算金	—	19,344
減損損失	—	19,060
特別損失合計	19,272	50,322
税引前当期純利益	582,023	745,708
法人税、住民税及び事業税	295,870	338,281
法人税等調整額	△26,141	19,646
法人税等合計	269,729	357,927
当期純利益	312,293	387,781

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
前期末残高	141,103	138,857
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	△2,245	△2,123
当期変動額合計	△2,245	△2,123
当期末残高	138,857	136,733
別途積立金		
前期末残高	4,290,000	4,360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	220,000
当期変動額合計	70,000	220,000
当期末残高	4,360,000	4,580,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	318,253	474,438
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	2,245	2,123
別途積立金の積立	△70,000	△220,000
剰余金の配当	△88,354	△88,352
当期純利益	312,293	387,781
当期変動額合計	156,184	81,552
当期末残高	474,438	555,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,910,356	5,134,296
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△88,354	△88,352
当期純利益	312,293	387,781
当期変動額合計	223,939	299,429
当期末残高	5,134,296	5,433,725
自己株式		
前期末残高	△9,423	△9,547
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△5
当期変動額合計	△123	△5
当期末残高	△9,547	△9,553
株主資本合計		
前期末残高	6,957,405	7,181,221
当期変動額		
剰余金の配当	△88,354	△88,352
当期純利益	312,293	387,781
自己株式の取得	△123	△5
当期変動額合計	223,815	299,423
当期末残高	7,181,221	7,480,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,889	12,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,947	12,710
当期変動額合計	△41,947	12,710
当期末残高	12,941	25,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,889	12,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,947	12,710
当期変動額合計	△41,947	12,710
当期末残高	12,941	25,652
純資産合計		
前期末残高	7,012,294	7,194,162
当期変動額		
剰余金の配当	△88,354	△88,352
当期純利益	312,293	387,781
自己株式の取得	△123	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,947	12,710
当期変動額合計	181,868	312,133
当期末残高	7,194,162	7,506,296

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法) なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

製 品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与支出に備えるため、当会計年度における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

1.	有形固定資産の減価償却累計額	前 期	5,381 百万円	当 期	5,624 百万円
2.	投資不動産の減価償却累計額	前 期	49 百万円	当 期	50 百万円
3.	関係会社に対する短期金銭債権	前 期	206 百万円	当 期	235 百万円
	関係会社に対する長期金銭債務	前 期	12 百万円	当 期	12 百万円
4.	関係会社との取引高				
	売 上 高	前 期	643 百万円	当 期	574 百万円
	販売費及び一般管理費	前 期	8 百万円	当 期	6 百万円
	営業取引以外の取引高	前 期	1 百万円	当 期	5 百万円
5.	株主資本等変動計算書関係				
	当事業年度の末日における自己株式の数				14,500株

b リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

c 有価証券

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

d 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (3)	科目	期末残高
子会社	丸信ガス株式会社	直接 100 %	役員兼任	LPガス・住宅設備機器等の販売 (注1)	319百万円	売掛金	79百万円
				運転資金の貸付 (注2)	110百万円	短期貸付金	一百万円
				利息の受取 (注2)	0百万円	—	—
関連会社	愛媛ベニー株式会社	直接 19.8 % 間接 4.8 %	役員兼任	LPガス・住宅設備機器等の販売 (注1)	193百万円	売掛金	136百万円

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 運転資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員等

属性	氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (2)	科目	期末残高
役員 の 近親者	寺村義三	(被所有) 0.1 %	取締役寺村成男の実父	住宅設備機器商品の販売 (注1)	13百万円	売掛金	一百万円

(注1) 販売条件については、購買販売管理規定に基づいております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

e 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

繰延税金資産	
未払費用(賞与)	52百万円
未払事業税	18百万円
貸倒引当金	4百万円
その他の	8百万円
繰延税金資産合計	84百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	56百万円
長期未払金	33百万円
少額減価償却資産	12百万円
その他の	19百万円
繰延税金資産小計	122百万円
評価性引当額	-64百万円
繰延税金資産合計	57百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	93百万円
投資有価証券	17百万円
繰延税金負債合計	110百万円
繰延税金負債の純額	53百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に損入されない項目	3.9%
住民税均等割等	2.4%
評価性引当額の増減	1.1%
その他の	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48%

f 1株当たり情報

1株当たり純資産額	934円 55銭
1株当たり当期純利益	48円 28銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	387百万円
普通株式に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	387百万円
普通株式の期中平均株式数	8,032,003株

g 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

(平成22年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

常務取締役

藤田 努

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。